

令和6年度決算

広島市財務書類

～統一的な基準～

令和7年10月

財政局 財政課

目 次

1 作成の経緯・目的	1
2 「統一的な基準」の特徴	1
3 対象とする会計等の範囲	2
4 貸借対照表	3
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
6 資金収支計算書	6
7 前年度との比較	7
8 財務書類から把握できる各種比率	11

【資料編】

I 広島市の一般会計等

1 財務書類3表（一般会計等）	
(1) 一般会計等貸借対照表	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	14
(3) 一般会計等資金収支計算書	15
2 注記（一般会計等）	16
3 附属明細書（一般会計等）	19

II 広島市の全体会計

1 財務書類3表（全体）	
(1) 全体貸借対照表	33
(2) 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	34
(3) 全体資金収支計算書	35
2 注記（全体）	36
3 附属明細書（全体）	39

III 広島市の連結会計

1 財務書類3表（連結）	
(1) 連結貸借対照表	40
(2) 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
(3) 連結資金収支計算書	42
2 注記（連結）	43
3 附属明細書（連結）	47

IV 連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表	48
2 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書内訳表	51
3 連結資金収支計算書内訳表	54

1 作成の経緯・目的

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成12年度（平成10年度決算分）から、国が示した基準（旧総務省方式）に従い、決算統計データに基づく「貸借対照表（バランスシート）」や「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、平成21年度（平成20年度決算分）からは、国から新たに示された2つの作成基準のうち、より精緻に資産計上を行うことができる「基準モデル」を採用し、財務書類4表を作成・公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、平成27年1月に国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がなされました。

これを受け、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類3表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」ベースで作成しています。なお、「連結」ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、資金収支計算書及び純資産変動計算書の内訳を一部省略していますが、今後、段階的に整備していく予定です。

「全体」とは、「一般会計等」に事業会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、「全体」に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計等 (普通会計) (7会計)
		一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
		事業会計 (9会計)
		後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計
		企業会計 (3会計)
		水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計
連 結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター (20 団体)	公立大学法人広島市立大学、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島高速道路公社、(公財)広島市文化財団、(公財)広島市スポーツ協会、(公財)広島平和文化センター、(公財)広島市老人クラブ連合会、(公財)広島原爆被爆者援護事業団、広島市流通センター(株)、(公財)広島市産業振興センター、広島地下街開発(株)、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(公財)広島市農林水産振興センター、(一財)広島市都市整備公社、広島駅南口開発(株)、(公財)広島市みどり生きもの協会、広島高速交通(株)、(株)広島バスセンター、(社福)広島市社会福祉協議会、(社福)広島市社会福祉事業団
	一部事務組合 広域連合 (3団体)	広島県後期高齢者医療広域連合、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合

4 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

令和6年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
固定資産	2兆385億円	2兆9,730億円	3兆1,989億円	固定負債	1兆2,593億円	1兆9,500億円	2兆1,274億円
有形固定資産	1兆6,241億円	2兆5,726億円	2兆9,264億円	地方債等	1兆1,521億円	1兆5,730億円	1兆6,915億円
事業用資産	8,558億円	8,834億円	1兆19億円	退職手当引当金	787億円	858億円	1,109億円
インフラ資産	7,545億円	1兆6,051億円	1兆8,134億円	損失補償等引当金	267億円	279億円	5億円
物品	138億円	841億円	1,111億円	その他	18億円	2,633億円	3,245億円
無形固定資産	15億円	280億円	463億円	流動負債	1,041億円	1,642億円	2,138億円
投資その他の資産	4,129億円	3,724億円	2,262億円	1年内償還予定 地方債等	798億円	1,274億円	1,584億円
投資及び出資金	2,147億円	1,067億円	21億円	未払金・未払費用	3億円	113億円	238億円
投資損失引当金	△150億円	△150億円	—	前受金・前受収益	4億円	5億円	17億円
長期貸付金・基金	2,082億円	2,742億円	2,083億円	賞与等引当金	81億円	88億円	112億円
その他	50億円	65億円	158億円	預り金	141億円	147億円	159億円
流動資産	313億円	647億円	970億円	その他	14億円	15億円	28億円
現金預金	180億円	371億円	617億円	負債合計	1兆3,634億円	2兆1,142億円	2兆3,412億円
短期貸付金・基金	112億円	160億円	93億円	純資産の部			
その他	21億円	116億円	260億円	純資産合計	7,064億円	9,235億円	9,549億円
繰延資産	—	—	2億円	負債及び 純資産合計	2兆698億円	3兆377億円	3兆2,961億円
資産合計	2兆698億円	3兆377億円	3兆2,961億円				

（注）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

- ・資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ・負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- ・純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

令和6年度末までに、一般会計等で2兆698億円、全体ベースで3兆377億円、連結ベースで3兆2,961億円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、8,558億円（一般会計等）、8,834億円（全体）、1兆19億円（連結）が学校、市営住宅、病院などの事業用資産、7,545億円（一般会計等）、1兆6,051億円（全体）、1兆8,134億円（連結）が道路、公園、水道・下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である7,064億円（一般会計等）、9,235億円（全体）、9,549億円（連結）については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である1兆3,634億円（一般会計等）、2兆1,142億円（全体）、2兆3,412億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

市民1人当たり※に換算すると、一般会計等では、資産が177万円、負債が117万円、純資産が60万円で、全体ベースでは、資産が260万円、負債が181万円、純資産が79万円、連結ベースでは、資産が282万円、負債が200万円、純資産が82万円になります。

※ R7.3.31現在の住民基本台帳人口：117万275人

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）が令和6年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示したものです。

項 目		一般会計等	全 体	連 結
行政 コスト 計算書	1 経常費用	6,037億円	8,748億円	1兆1,104億円
	業務費用	3,047億円	4,042億円	5,047億円
	人件費	1,516億円	1,624億円	2,142億円
	物件費等	1,439億円	2,069億円	2,520億円
	その他の業務費用	92億円	349億円	385億円
	移転費用	2,990億円	4,706億円	6,057億円
	補助金等	977億円	3,168億円	4,508億円
	社会保障給付	1,529億円	1,529億円	1,530億円
	他会計への繰出金	476億円	—	—
	その他	8億円	9億円	19億円
	2 経常収益	236億円	911億円	1,731億円
	使用料及び手数料	110億円	507億円	1,251億円
	その他	126億円	404億円	480億円
純経常行政コスト(A=1-2)		5,801億円	7,837億円	9,373億円
行政 コスト 計算書	3 臨時損失	49億円	49億円	40億円
	4 臨時利益	6億円	8億円	3億円
	純行政コスト(B=A+3-4)		5,844億円	7,878億円
			7,878億円	9,410億円
純 資 産 変 動 計 算 書	5 財源	6,016億円	8,057億円	9,560億円
	税収等	3,977億円	4,857億円	5,583億円
	国県等補助金	2,039億円	3,200億円	3,977億円
	本年度差額(C=5-B)		172億円	150億円
	6 資産評価差額	△9億円	△9億円	△9億円
	7 無償所管換等	183億円	197億円	197億円
	8 他団体出資等分の増減額	—	—	—
	9 比例連結割合の変更に伴う差額	—	—	1億円
	10 その他	—	—	△1億円
	本年度純資産変動額(C+(6~10))		346億円	338億円
	前年度末純資産残高		6,718億円	8,868億円
	本年度末純資産残高		7,064億円	9,235億円
			9,235億円	9,549億円

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

【行政コスト計算書】

- ・人件費：職員給与、嘱託職員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等：消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費（社会資本等の経年劣化に伴う資産価値の減少額）など
- ・その他の業務費用：地方債・借入金に係る利子など
- ・移転費用：各種団体に対する補助金・負担金、国民健康保険事業等による保険給付費、生活保護費等の社会保障給付など
- ・経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ・臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失、連結対象団体等に対して行っている損失補償・債務保証の実行に備えた引当金繰入額など
- ・臨時利益：資産の売却により生じた利益など

【純資産変動計算書】

- ・税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険料等の社会保険料など
- ・資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

【行政コストについて】

令和6年度の経常費用は、一般会計等で6,037億円、全体ベースで8,748億円、連結ベースで1兆1,104億円です。これを市民1人当たりに換算すると、一般会計等では52万円、全体ベースでは75万円、連結ベースでは95万円になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ236億円（一般会計等）、911億円（全体）、1,731億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などは含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、5,801億円（一般会計等）、7,837億円（全体）、9,373億円（連結）となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ5,844億円（一般会計等）、7,878億円（全体）、9,410億円（連結）となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などで補っています。

【純資産の変動について】

令和6年度においては、純資産が一般会計等で346億円、全体ベースで367億円、連結ベースで338億円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ7,064億円（一般会計等）、9,235億円（全体）、9,549億円（連結）になりました。

6 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 業務活動収支	598億円	871億円	
業務支出	5,643億円	7,989億円	
業務費用支出	2,653億円	3,282億円	
移転費用支出	2,990億円	4,707億円	
業務収入	6,242億円	8,862億円	
税収等収入	3,975億円	4,833億円	
国県等補助金収入	2,038億円	3,120億円	
使用料及び手数料収入	110億円	507億円	
その他の収入	119億円	402億円	
臨時支出	4億円	5億円	
災害復旧事業費支出	4億円	4億円	
その他の支出	—	1億円	
臨時収入	3億円	3億円	
2 投資活動収支	△850億円	△992億円	
投資活動支出	1,296億円	1,551億円	
公共施設等整備費支出	527億円	759億円	
基金積立金支出	495億円	521億円	
投資及び出資金支出	28億円	11億円	
貸付金支出	246億円	260億円	
その他の支出	—	—	
投資活動収入	446億円	559億円	
国県等補助金収入	—	45億円	
基金取崩収入	139億円	156億円	
貸付金元金回収収入	265億円	313億円	
資産売却収入	42億円	43億円	
その他の収入	0	2億円	
3 財務活動収支	251億円	90億円	
財務活動支出	867億円	1,434億円	
地方債等償還支出	867億円	1,434億円	
その他の支出	—	—	
財務活動収入	1,118億円	1,524億円	
地方債等発行収入	1,118億円	1,524億円	
その他の収入	—	—	
本年度資金収支額	△1億円	△31億円	△135億円
前年度末資金残高	40億円	257億円	607億円
本年度末資金残高	39億円	226億円	472億円
前年度末歳計外現金残高	142億円	145億円	145億円
本年度歳計外現金増減額	△1億円	0	0
本年度末歳計外現金残高	141億円	145億円	145億円
本年度末現金預金残高	180億円	371億円	617億円

（注1）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

（注2）連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ・財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

令和6年度の資金収支は、一般会計等で1億円、全体ベースで31億円、連結ベースで135億円減少しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ39億円（一般会計等）、226億円（全体）、472億円（連結）になりました。

本年度末資金残高を市民1人当たりに換算すると、一般会計等では3千円、全体ベースでは1万9千円、連結ベースでは4万円になります。

7 前年度との比較

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

資産の部				負債の部			
	6年度末	5年度末	比 較		6年度末	5年度末	比 較
固定資産	2兆385億円	1兆9,784億円	+601億円	固定負債	1兆2,593億円	1兆2,274億円	+319億円
有形固定資産	1兆6,241億円	1兆6,004億円	+237億円	地方債等	1兆1,521億円	1兆1,200億円	+321億円
事業用資産	8,558億円	8,528億円	+30億円	退職手当引当金	787億円	796億円	△9億円
インフラ資産	7,545億円	7,334億円	+211億円	損失補償等引当金	267億円	259億円	+8億円
物品	138億円	142億円	△4億円	その他	18億円	19億円	△1億円
無形固定資産	15億円	18億円	△3億円	流動負債	1,041億円	1,107億円	△66億円
投資その他の資産	4,129億円	3,762億円	+367億円	1年内償還予定 地方債等	798億円	868億円	△70億円
投資及び出資金	2,147億円	2,120億円	+27億円	未払金・未払費用	3億円	3億円	0
投資損失引当金	△150億円	△154億円	+4億円	前受金・前受収益	4億円	4億円	0
長期貸付金・基金	2,082億円	1,745億円	+337億円	賞与等引当金	81億円	76億円	+5億円
その他	50億円	51億円	△1億円	預り金	141億円	142億円	△1億円
流動資産	313億円	315億円	△2億円	その他	14億円	14億円	0
現金預金	180億円	182億円	△2億円	負債合計	1兆3,634億円	1兆3,381億円	+253億円
短期貸付金・基金	112億円	111億円	+1億円	純資産の部			
その他	21億円	22億円	△1億円	純資産合計	7,064億円	6,718億円	+346億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	2兆698億円	2兆99億円	+599億円
資産合計	2兆698億円	2兆99億円	+599億円				

【全体】

資産の部				負債の部			
	6年度末	5年度末	比 較		6年度末	5年度末	比 較
固定資産	2兆9,730億円	2兆9,304億円	+426億円	固定負債	1兆9,500億円	1兆9,310億円	+190億円
有形固定資産	2兆5,726億円	2兆5,609億円	+117億円	地方債等	1兆5,730億円	1兆5,485億円	+245億円
事業用資産	8,834億円	8,803億円	+31億円	退職手当引当金	858億円	867億円	△9億円
インフラ資産	1兆6,051億円	1兆5,954億円	+97億円	損失補償等引当金	279億円	272億円	+7億円
物品	841億円	852億円	△11億円	その他	2,633億円	2,686億円	△53億円
無形固定資産	280億円	294億円	△14億円	流動負債	1,642億円	1,811億円	△169億円
投資その他の資産	3,724億円	3,401億円	+323億円	1年内償還予定 地方債等	1,274億円	1,402億円	△128億円
投資及び出資金	1,067億円	1,056億円	+11億円	未払金・未払費用	113億円	160億円	△47億円
投資損失引当金	△150億円	△154億円	+4億円	前受金・前受収益	5億円	4億円	+1億円
長期貸付金・基金	2,742億円	2,431億円	+311億円	賞与等引当金	88億円	82億円	+6億円
その他	65億円	68億円	△3億円	預り金	147億円	148億円	△1億円
流動資産	647億円	685億円	△38億円	その他	15億円	15億円	0
現金預金	371億円	403億円	△32億円	負債合計	2兆1,142億円	2兆1,121億円	+21億円
短期貸付金・基金	160億円	159億円	+1億円	純資産の部			
その他	116億円	123億円	△7億円	純資産合計	9,235億円	8,868億円	+367億円
繰延資産	—	—	—	負債及び 純資産合計	3兆377億円	2兆9,989億円	+388億円
資産合計	3兆377億円	2兆9,989億円	+388億円				

【連結】

資産の部				負債の部			
	6年度末	5年度末	比 較		6年度末	5年度末	比 較
固定資産	3兆1,989億円	3兆1,544億円	+445億円	固定負債	2兆1,274億円	2兆1,107億円	+167億円
有形固定資産	2兆9,264億円	2兆9,137億円	+127億円	地方債等	1兆6,915億円	1兆6,709億円	+206億円
事業用資産	1兆19億円	1兆22億円	△3億円	退職手当引当金	1,109億円	1,114億円	△5億円
インフラ資産	1兆8,134億円	1兆8,007億円	+127億円	損失補償等引当金	5億円	4億円	+1億円
物品	1,111億円	1,108億円	+3億円	その他	3,245億円	3,280億円	△35億円
無形固定資産	463億円	508億円	△45億円	流動負債	2,138億円	2,317億円	△179億円
投資その他の資産	2,262億円	1,899億円	+363億円	1年内償還予定 地方債等	1,584億円	1,715億円	△131億円
投資及び出資金	21億円	17億円	+4億円	未払金・未払費用	238億円	290億円	△52億円
投資損失引当金	—	—	—	前受金・前受収益	17億円	21億円	△4億円
長期貸付金・基金	2,083億円	1,716億円	+367億円	賞与等引当金	112億円	104億円	+8億円
その他	158億円	166億円	△8億円	預り金	159億円	159億円	0
流動資産	970億円	1,088億円	△118億円	その他	28億円	28億円	0
現金預金	617億円	752億円	△135億円				
短期貸付金・基金	93億円	92億円	+1億円	負債合計	2兆3,412億円	2兆3,424億円	△12億円
その他	260億円	244億円	+16億円	純資産の部			
繰延資産	2億円	3億円	△1億円	純資産合計	9,549億円	9,211億円	+338億円
資産合計	3兆2,961億円	3兆2,635億円	+326億円	負債及び 純資産合計	3兆2,961億円	3兆2,635億円	+326億円

【一般会計等】

資産は、減債基金残高の増などにより、599億円の増となっています。
負債は、一般単独事業債の増などにより、253億円の増となっています。
これらにより、純資産は346億円の増となっています。

【全 体】

資産は、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産などの減があったものの、一般会計等ベースでの要因により、388億円の増となっています。
負債は、企業会計の企業債残高の減に伴う地方債等の減があったものの、一般会計等ベースでの要因により、21億円の増となっています。
これらにより、純資産は367億円の増となっています。

【連 結】

資産は、連結団体の現金預金などの減があったものの、全体ベースでの要因により、326億円の増となっています。
負債は、連結団体の長期借入金残高の減などにより、12億円の減となっています。
これらにより、純資産は338億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

項 目	6年度	5年度	比 較
1 経常費用	6,037億円	5,838億円	+199億円
業務費用	3,047億円	2,933億円	+114億円
人件費	1,516億円	1,424億円	+92億円
物件費等	1,439億円	1,426億円	+13億円
その他の業務費用	92億円	83億円	+9億円
移転費用	2,990億円	2,905億円	+85億円
補助金等	977億円	993億円	△16億円
社会保障給付	1,529億円	1,472億円	+57億円
他会計への繰出金	476億円	432億円	+44億円
その他	8億円	8億円	0
2 経常収益	236億円	223億円	+13億円
使用料及び手数料	110億円	109億円	+1億円
その他	126億円	114億円	+12億円
純経常行政コスト(A=1-2)	5,801億円	5,615億円	+186億円
3 臨時損失	49億円	71億円	△22億円
4 臨時利益	6億円	16億円	△10億円
純行政コスト(B=A+3-4)	5,844億円	5,670億円	+174億円

【全体】

項 目	6年度	5年度	比 較
1 経常費用	8,748億円	8,545億円	+203億円
業務費用	4,042億円	3,914億円	+128億円
人件費	1,624億円	1,527億円	+97億円
物件費等	2,069億円	2,065億円	+4億円
その他の業務費用	349億円	322億円	+27億円
移転費用	4,706億円	4,631億円	+75億円
補助金等	3,168億円	3,150億円	+18億円
社会保障給付	1,529億円	1,473億円	+56億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	9億円	8億円	+1億円
2 経常収益	911億円	856億円	+55億円
使用料及び手数料	507億円	504億円	+3億円
その他	404億円	352億円	+52億円
純経常行政コスト(A=1-2)	7,837億円	7,689億円	+148億円
3 臨時損失	49億円	80億円	△31億円
4 臨時利益	8億円	21億円	△13億円
純行政コスト(B=A+3-4)	7,878億円	7,748億円	+130億円

【連結】

項 目	6年度	5年度	比 較
1 経常費用	1兆1,104億円	1兆806億円	+298億円
業務費用	5,047億円	4,869億円	+178億円
人件費	2,142億円	2,010億円	+132億円
物件費等	2,520億円	2,498億円	+22億円
その他の業務費用	385億円	361億円	+24億円
移転費用	6,057億円	5,937億円	+120億円
補助金等	4,508億円	4,445億円	+63億円
社会保障給付	1,530億円	1,473億円	+57億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	19億円	19億円	0
2 経常収益	1,731億円	1,660億円	+71億円
使用料及び手数料	1,251億円	1,230億円	+21億円
その他	480億円	430億円	+50億円
純経常行政コスト(A=1-2)	9,373億円	9,146億円	+227億円
3 臨時損失	40億円	88億円	△48億円
4 臨時利益	3億円	7億円	△4億円
純行政コスト(B=A+3-4)	9,410億円	9,227億円	+183億円

【一般会計等】

経常費用は、職員給与費や社会保障給付の増などにより、199億円の増となっています。

臨時損失は、災害復旧事業費の減などにより、22億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは186億円の増、純行政コストは174億円の増となっています。

【全 体】

経常費用は、競輪開催費（払戻金）の増などにより、203億円の増となっています。

経常収益は、競輪事業収入の増などにより、55億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは148億円の増、純行政コストは130億円の増となっています。

【連 結】

経常費用は、広島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費（補助金等）などの増により、298億円の増となっています。

経常収益は、市立病院機構の医業収益の増などにより、71億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは227億円の増、純行政コストは183億円の増となっています。

8 財務書類から把握できる各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

	6年度	5年度	比較
一般会計等	34.1%	33.4%	+0.7%
全 体	30.4%	29.6%	+0.8%
連 結	29.0%	28.2%	+0.8%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高※÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	6年度	5年度	比較
一般会計等	44.9%	43.9%	+1.0%
全 体	46.1%	45.7%	+0.4%
連 結	45.4%	45.2%	+0.2%

(注) 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債等を除く

(3) 資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	6年度	5年度	比較
一般会計等	69.2%	68.9%	+0.3%
全 体	62.2%	61.4%	+0.8%
連 結	59.4%	58.6%	+0.8%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	6年度			5年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	177万円	117万円	50万円	171万円	114万円	48万円	+6万円	+3万円	+2万円
全 体	260万円	181万円	67万円	255万円	180万円	66万円	+5万円	+1万円	+1万円
連 結	282万円	200万円	80万円	278万円	199万円	79万円	+4万円	+1万円	+1万円

(注) 数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（6年度 117万275人、5年度 117万5,327人）を基に算出しています。

(5) 他都市比較（一般会計等）

団 体 名	決算年度	市民1人当たり		
		資産	負債	純行政コスト
広 島 市	6年度	177万円	117万円	50万円
	5年度	171万円	114万円	48万円
札 幌 市	5年度	148万円	81万円	48万円
仙 台 市		154万円	93万円	43万円
さ い た ま 市		133万円	45万円	39万円
千 葉 市		233万円	94万円	44万円
横 浜 市		268万円	79万円	42万円
川 崎 市		223万円	80万円	42万円
相 模 原 市		252万円	46万円	41万円
新 潟 市		161万円	96万円	48万円
静 岡 市		272万円	85万円	45万円
浜 松 市		181万円	45万円	43万円
名 古 屋 市		168万円	84万円	52万円
京 都 市		267万円	121万円	51万円
大 阪 市		571万円	90万円	55万円
堺 市		263万円	87万円	49万円
神 戸 市		274万円	104万円	51万円
岡 山 市		136万円	63万円	45万円
北 九 州 市		295万円	142万円	50万円
福 岡 市		212万円	95万円	45万円
熊 本 市		107万円	79万円	48万円
政令指定都市平均	5年度	224万円	86万円	46万円

（注1）各都市の公表資料を基に本市で独自に算出しています。

（注2）令和6年度決算を公表していない都市もあるため、令和5年度の数値で比較しています。